

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61230004	
事務事業名	埋没林一般管理事業	
予算書の事業名	2.埋没林一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和30年度頃
	終了年度	当継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
埋没林博物館を適正に維持管理し運営していくため、入館料等の収納業務や施設維持管理のための契約や支払い、清掃保守点検等業務を行う。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 敷地面積	㎡	16,336	16,336	16,336	16,336	16,336	
	(1) 埋没林博物館施設		② 施設・設備修繕必要件数	件	18	45	40	35	30	
	(2) 入館者		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 入館者への受付案内業務、入館料等の収納業務、施設維持管理のための契約、支払い業務、修繕箇所等の補修 平成24年度より計画的修繕を進めるため中〜大規模修繕必要箇所等について概算費用を見積もり、優先度等を勘案して計画を作成した。 *平成24年度の変更点 突発的な修繕等に対応しつつ、計画的修繕を進める。	→	① 施設・設備修繕実施件数	件	7	12	15	15	15	
			② 施設修繕費用	円	2,922,586	1,910,790	1,300,000	2,000,000	2,000,000	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 埋没林博物館施設を適正・安全にかつ効率よく維持管理し、入館者の満足度を上げる。	→	① 修繕実施件数/修繕必要件数	%	38.89	26.67	37.50	42.86	50.00	
			② 本年度修繕費用/昨年度修繕費用	%	191.32	65.38	68.03	153.85	100.00	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 施設の機能性、利便性、安全性が高まり、生涯学習機能が向上するとともに、入館者が増加することで、経済効果を生み地域活性化につながる。また、景観の保全にもつながる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年に埋没林博物館が現在の施設にリニューアルされたことに伴い実施				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	14,885	14,587	19,005	19,000	19,000
				(4)一般財源	(千円)	31,336	21,700	19,427	20,000	20,000
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	46,221	36,287	38,432	39,000	39,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設をリニューアルして20年近く経過し、施設建物や機械設備等が破損、老朽化し、その維持修繕等が大きな課題となっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,205	6,308	6,308	6,308	6,308
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	50,426	42,595	44,740	45,308	45,308
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 鉄骨の腐食等修理の必要な部分が目につく。(入館者)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	各施設の内容・規模等により、事業の実施状況が異なるため。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施設の機能性、利便性、安全性が維持・向上すれば、学習機能が高まるとともに、入館者が増加し経済効果を生み地域活性化につながる。また、施設そのものが、魚津港周辺の景観の一部となっているので、景観の保全にもつながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	博物館法 (昭和26年法律第285号) 魚津市立博物館条例 (平成3年魚津市条例23号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 施設整備の老朽化により修繕費が増加しているが、単純な原状復旧の修繕でなく、耐久性のある材料や構造に変えたり、交換が安価あるいは容易なものに変更していくことで、施設の維持に対する負担を軽減することができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 計画的な修繕が完了するまで当面は修繕必要箇所が多数残るため、一定程度の費用が必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で運営を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 利用者は、現施設の運営・維持管理費等を考慮した入館料を負担している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 現状の施設内容や近隣博物館との比較からも平均的なものである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <span style="float: right;">年度</span> <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
	計画的修繕を進める	
	修繕計画を見直しつつ必要性の高いものから実施していく。	

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
予期せぬ事故や、水漏れによる漏電等の修繕に頭を痛めたが、夏場の扇風機使用や冬場のひざ掛けや座布団による寒さ対策等空調機の節電を工夫し、電気料の大幅な削減に努めた。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61230005	
事務事業名	歴史館ネットワーク事業	
予算書の事業名	3.歴史館ネットワーク事業	
事業期間	開始年度	平成15年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市の観光資源の1つである「歴史館」に関する情報の集約、情報交流、発生メカニズムの解明、一般市民への知識の普及を目指す事業		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 歴史館に何らかのつながりを持つ人、情報及び魚津市民	① 関係団体会員数	人	71	69	75	80	85
	② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 歴史館交流会の開催、日本歴史館協議会と連携した事業の検討	① 研究発表件数	件	8	6	10	10	10
	*平成24年度の変更点 例年の交流会等事業に加え、市制60周年記念として特別講演会を開催。その他前年度と同じ。	② 記録誌配付件数	件	100	100	100	100	100
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 歴史館に関する人、情報等の交流を促進する。	① 聴講者	人	34.00	29.00	50.00	50.00	50.00
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すすがた> 歴史館の中心地としての魚津市の存在意義を高め、それを担う社会教育施設として博物館の機能を充実させる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年の博物館リニューアルを契機に、歴史館に関する調査や情報発信も大きな事業の1つになった。 平成14年の市制50周年記念事業「歴史館フォーラム」を発端とし、翌年、全国の歴史館関係者が集う「歴史館交流会」を開催した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	151	160	233	150	150
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	151	160	233	150	150
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 歴史館に対する関心が高まり、博物館に寄せられる質問等も年々増加・専門化している。 交流会の集まりの中から、「歴史館連絡協議会」が発足し、「日本歴史館協議会」へ発展。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	260	320	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,093	1,346	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,244	1,506	1,495	1,412	1,412
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 日本歴史館協議会からは、普及活動的な内容を検討し相互協力して行きたいとの意見。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	この事業は当市独自の事業であり、他市において類似事業及び調査等はされていない。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国の鯨気楼に関する人や情報が集まる博物館としての機能を充実させるのに不可欠の事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 広報の方法の改善等により、事業に対する市民の関心を高めることで、参加者数等を募集数に近づけられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 現金取扱い時の事故の可能性や、有料化による参加者減少の恐れなどのリスクに対し、予算規模が小さいため有料化で期待される効果が小さい。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市にない事業で比較困難であるが、博物館等での講演会などは無料のケースが多く、現状で妥当と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
60周年記念として外部講師による記念講演を実施する。		
データベースの整備など鯨気楼に関する情報の中心としての機能を補強し、市内外の認知度を高める。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
全国の鯨気楼関係者を結ぶ役割において、当博物館が担うべき重要な事業であり。関係団体などとの協力関係をさらに密にし、当館の活動を向上させていく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33120004	
事務事業名	埋没林博物館観客誘致事業	
予算書の事業名	4.観客誘致事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
市の観光資源の「蜃気楼」「埋没林」を学べる博物館として、また、それらを全国を発信すべき拠点として、情報の収集・資料の充実を図りながら、県内外に広くPRし、入館者の増加を図る事業		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)								
	(1) 県内外の観光客 (2) 市民	対象指標	① 観光客(県内外からの来魚者)	人	1,464,488	1,408,780	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新聞・雑誌・テレビ・CM等により館のPR、イベントニュース・チラシ・ポスターの関係施設への配布 インターネット(ホームページ等)及び電子メールによる情報発信 レンタサイクルの貸出 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 新聞・雑誌・テレビCMなどの広告件数	件	20	24	25	25	25
			② イベントチラシの配布枚数	枚	42,400	16,000	16,000	16,000	16,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 博物館事業の情報を発信することにより、関心を引き、入館者数の増加につなげる。	成果指標	① 広告等で知った入館者数	%	22.45	30.95	50.00	50.00	50.00
			② 入館者数	人	39,668	37,161	50,000	50,000	50,000
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 入館者の増加を図り、市の交流人口を増やすことにより、活力あるまちにする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年に博物館をリニューアルしたことをきっかけに、宣伝活動を強化した。 リニューアル前は年間3万人程度の入館者であった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	1,736	1,721	1,786	1,800	1,800	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,736	1,721	1,786	1,800	1,800	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) リニューアル当初は、14万人の入館者があったが、5年後の平成9年には10万人となり、以後景気の低迷等の影響により近年は4~5万人台で推移している。 インターネット等の普及により、情報の媒体も大きく変化している。 今までは、PRの対象は、観光客中心であったが、今後は、市や県を巻き込んだ総合的なPR活動を推進しながら、本来の博物館施設としての役割を再認識して、一般市民や子どもたちの利用を促進する更なるPR活動も必要となってくる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	3	3		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,523	2,523	2,523	2,523		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,259	4,244	4,309	4,323		
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) しんきろうのPR及び入館者の増に向け努力されたい。(平成23年度定期監査意見)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 博物館の規模等により様々であり、標準的な数値の把握は困難であるため。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 県内外の観光客や市民に、本博物館の2大テーマである「埋没林」と「蟹気楼」を広くPRし、関心を持ってもらうことは、博物館本来の目的である科学的知識の普及はもとより、入館者の増加、さらには市の観光振興に寄与するものと思われる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 みなとオアシス等関連施設等との連携を密にし、効果的なPR活動を推進する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 商工観光課、水族館でも観客誘致事業を実施

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 商工観光課、水族館等とも協力してPR活動を行っているが、独自の観客誘致活動も必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小の人数で効率的に活動している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担の概念にはそぐわない事業である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担の概念にはそぐわない事業である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津の観光資源「蟹気楼」「埋没林」を学べる博物館として、各種媒体への広告掲載、ホームページの活用、市民・小学生へのイベントニュースの配布等積極的に実施した。しかしながら、入館者の減少傾向が続いており、旅行者等への情報提供には更なる努力が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61230006	
事務事業名	埋没林博物館教室事業	
予算書の事業名	5.博物館教室事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	打越山 詩子	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 主として魚津市民に対し、郷土の自然とのふれあいを通して、その重要性や意義への理解を深めることを目的として講座を主催する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市民、魚津市の自然等に興味のある人(市民以外を含む)	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 講座「ふれあい学習会」として、「蜃気楼を作ってみよう(×3回)」「夏休み自由研究相談室」「沌滝となぞの風穴&葉っぱであそぼう」「冬の蜃気楼ウォッチング(×3回)」を開催	① ふれあい学習会開催回数	回	9	8	10	12	12
	*平成24年度の変更点 新たな内容が加わり、講座の種類が増加。蜃気楼関係の教室6回、植物関係の教室1回、地質関係の教室2回、自由研究相談を1回の計10回計画。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の自然に興味を持ち接する機会を持ってもらう。	① 延べ参加人数	人	129	162	200	240	240
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民に魚津市の自然や、博物館活動への理解を深めてもらい、生涯学習・社会教育施設としての役割を果たす。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4～5年ごろ、学校週5日制の導入に伴い、博物館教室開催のニーズが高まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	40	40	40
		④一般財源	(千円)	40	10	149	150	150
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	40	10	189	190	190
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校の週5日制完全実施、総合学習等自発的学習時間の増、高齢者等の生涯学習ニーズの多様化 インターネット等による情報の増大		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	400	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,009	1,682	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,049	1,692	2,292	2,293	2,293
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 参加者の意見(口頭)として ・蜃気楼について理解できた。 ・魚津の自然が見られてよかった。 ・もう少し種類や回数を多くしてもよい。 ・無料なのはありがたい。 など		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市の博物館でも、各種の博物館教室を開催している。					
		● 把握している						
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 郷土の自然や博物館を理解する人を増やすことは、生涯学習・社会教育の充実につながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 内容の改善、新たなプログラムの開発などでニーズを開拓し、募集人数に参加者数を近づける。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 参加料の徴収、あるいは入館料を負担した利用者を対象にするなど適正な負担とする検討が必要だが、参加者には有料なら参加しないとの意見もある。平成24年度は材料費などがかかる教室は有料に設定した。有料にすることでの影響や負担額等は、様子を見ながらさらに検討していく必要がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市の博物館等の行事では、無料、有料が混在し、有料の場合も負担額は低い。平成24年度では、材料などが必要な教室で参加料を設定した。設定した負担額が適正かどうかはこれからも注意し、検討していく必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	埋没林博物館のオリジナリティのある学習会内容を目指す。平成24年度から取り入れた受益者の負担が適正か、また講座参加者の動向にどのような影響があるか検討する。 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	専門分野の異なる学芸員の協力によって講座内容を広げ、市民のニーズを掘り起こす。魚津の地域資源について楽しく学べる学習会内容の作成を目指す。 成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市民が自然科学等を楽しく学べる博物館教室の実施は、当館の必要かつ重要な活動と考える。市が掲げる「水循環」とも絡め、教室の新たな内容等を検討しながら、地道に行っていく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	



平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61230007	
事務事業名	埋没林博物館調査研究事業	
予算書の事業名	6.調査研究・展示事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	打越山 詩子	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市内の自然(植物、地質、気象等)を調査研究、記録し、展示や教育普及活動に活用できる形にして公開し、資料や情報を後世へ伝える。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の自然	① 魚津市の面積	km <sup>2</sup>	200	200	200	200	200
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市内特に片貝川流域、角川流域の自然史資料に関する調査・資料収集・研究報告書、印刷物執筆、展示、講演等による調査研究成果の周知	① 調査回数	回	20	35	50	50	50
	*平成24年度の変更点 従来行ってきた市内の調査・資料収集・研究や調査研究成果の周知活動に加え、県外の先進地を視察し、地域資源と博物館の結びつきの実例について研修する。	② 新規収集資料数(画像ファイル等のデータ、写真等2次資料を含む)	点	400	625	800	800	800
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 調査研究、資料収集等により現況を明らかにし、展示、教育普及等の事業に活用できるようにする。	① 報告書・出版物・外部執筆・講演等件数	件	12	18	25	30	35
		② 収蔵資料総数(画像ファイル等のデータ、写真等の2次資料を含む)	点	10,300	10,925	11,725	12,525	13,325
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 博物館活動を通じて郷土の自然の姿を伝えることにより、社会教育施設としての機能を充実させる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年専任学芸員の配置による		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	651	682	3,250	900	900
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	651	682	3,250	900	900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 洞杉の新聞等での紹介、片貝県定公園の指定等、魚津の自然の注目度の上昇 魚津市の地域資源として“水循環”が取り上げられる。 ジオパークのような地域資源の保護と活用を目的とした活動がさかんになる中、博物館には地域資源についての情報発信の場としての役割が求められる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	350	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	1,472	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,754	2,154	5,773	3,423	3,423
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 調査研究の継続・充実に関しては、地元市議会議員等から定期的に要望されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	他市においても、博物館の根幹的業務として調査研究が行われている。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 博物館の根幹を成す事業として、施策の目指す姿を実現するのに欠かせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 調査研究に必要な地質系機材の導入により、成果向上が期待できる。また視察研修により、調査研究の成果を有効に展示などに活用できるようになると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 調査研究自体に特定の受益者は想定しにくい。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他の博物館等でも状況はほぼ同じである。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市内及び近隣地域の自然を調査・研究することは、地域の自然系博物館としての勤めであり、魚津の自然を未来に伝えるため、資料収集や、各種調査を実施している。昨年度はジオパークとしての地域性や地域資源の検討などの課題も示唆され、短期的に可視的な成果が上がる事業ではないが、継続していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61230007	
事務事業名	埋没林博物館展示事業	
予算書の事業名	6. 調査研究・展示事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 調査研究の成果をもとに展示を発案・作成し、知識や情報を親しみやすい形で市民及び博物館利用者に提供する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 企画展示内容及び展示物、魚津市民及び入館者	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 入館者数	人	39,668	37,161	50,000	50,000	50,000
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 「大正時代の蟹気楼展」、「魚津の水循環と植物」、「魚津ナチュラルギャラリー」、「蟹気楼写真展」を実施	① 企画展示開催件数	件	3	4	3	3	3
	*平成24年度の変更点 「スギの世界」、「魚津ナチュラルギャラリー」、「蟹気楼写真展」を計画 「スギの世界」は、市制60周年記念として規模を拡大する。	② 企画展示開催日数	日	291	342	300	300	300
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 展示を企画・制作し、利用者の観覧に供する。	① 企画展示期間入館者数	人	34,954	37,161	40,000	40,000	40,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民等に魚津市の自然や、博物館活動の意義を伝え、社会教育施設としての機能充実に資する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年のリニューアルにより、博物館や蟹気楼だけでなく、地域の自然全般を対象として展示の幅を広げる必要が生じた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		② 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③ その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④ 一般財源	(千円)	100	100	600	200	200
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	100	100	600	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 埋没林や蟹気楼だけでなく、洞杉等魚津の自然が学術的にも価値のあるものだという認識が定着してきた。 常設展示の入替が必要な時期を迎えている。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	400	350	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,472	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,782	1,572	2,282	1,882	1,882
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域の地質資源などジオパルク的な視点を取り入れられたい(地元市議会議員)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市の博物館等においても、企画展示を年間1~4件程度開催している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 博物館の根幹を成す事業として、施策の目指す姿を実現するのに欠かせない。事業である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 展示手法等を工夫することで内容等の充実を図る余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事務費で実施しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 企画展示期間の入館者が特定受益者となりうるが、入館料を徴収しており、負担は適正と思われる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 大規模な特別展等で特別料金を徴収するケースは見られるが、独自の企画展示では、通常の入館料としているところが大半であり、負担水準は公平である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	市制60周年記念として企画展示の規模を拡大する。 常設展示の見直し案の作成に取り掛かる。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	継続的な手法研究などを積み重ね、成果の向上を図る。 複数の学芸員で企画展示の担当を輪番とすることで準備期間を長くし、内容を充実させられる。 常設展示の改善計画を立てる。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
職員の創意工夫による手づくりの展示を実施して来ているが、好評を得ている。埋没林や蟹気楼とのつながりだけでなく、魚津市の自然全体をより広い視点からとらえ、その価値を紹介しつつ、常設展示の見直し計画を立てる必要性を感じている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61230008	
事務事業名	ハイビジョン更新事業	
予算書の事業名	7.ハイビジョン更新事業	
事業期間	開始年度	平成22年
	終了年度	平成23年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	612003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	博物館の充実	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) テーマ館2階ホールにおいて、ハイビジョンによる「蟹気楼」の映像を上映中であるが、映像設備の老朽化及び部品の交換が困難なため、22、23年度の2か年で「蟹気楼」と「洞杉及び魚津の自然」をテーマとした2本の映像ソフトの制作と汎用性のある映像設備への更新を行う。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 蟹気楼、魚津市の自然 ハイビジョンシステム	① 撮影日数	日	16	3	0	0	0
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ソフトの完成、ハード機器導入の完了、公開	① 想定撮影項目数に対する達成率	%	49	100	0	0	0
	*平成24年度の変更点 前年度で終了	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 蟹気楼や魚津の自然を撮影記録し、科学教育の視点と観賞価値に配慮して映像ソフト化し、観客の視聴に供せられる形とする。 ハイビジョンシステムを更新し、画質・音質を改善し、他種機材の接続等が可能な汎用性を備えさせる。	① ソフト製作全体の進捗率	%	69.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		② ハード機器導入の進捗率	%	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 学術的に配慮された内容の映像ソフトを短時間で多人数が観賞できる大型ハイビジョン映像で上映することにより教育的効果が高まる。 美しく見ごたえのあるソフトを上映することで集客効果がある。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年度からハイビジョン映像の上映を開始したが、10年以上経過したことでハイビジョンソフトの内容と現在の学説等との整合性がとれなくなり、かつハイビジョン映像装置が老朽化し交換部品もなくなったため、平成22年度から2か年事業として開始。		財源内訳	(千円)	0	16,578	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	16,578	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	400	7,660	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	400	24,238	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 映像技術・機材等の高度化、ハイビジョンの普及。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	480	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	2,018	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,082	26,256	0	0	0
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成22年3月議会、浜田議員質問 「ソフトは、埋没林博物館シアターでの上映だけでなく、学校への貸出、観光宣伝、動画配信など魚津を紹介するものとして広く外に目を向けるようにしてはどうか。またハードは、博物館の営業時間外にシアターを市民に貸し出したり、ナイトシアターとして映画の上映をしたり、博物館の枠を超えて市民が親しめるような活動を考えてみてはどうか。」		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内他市において、市単位で設置する博物館として大型映像の更新にかかる事業実施の情報はない。					
		○ 把握していない						

